

2020 年度事業報告書

2020 年 4 月 1 日から 2021 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人情報公開クリアリングハウス

1 事業の成果

新型コロナ禍の中、対外的な活動は相当程度制約を受け、何をするのかというテーマも社会状況を踏まえて調整する必要があるなど、通常とは異なる困難さはあった。しかし、取材対応や制度利用者支援などは対面にかかわらず通常から対応をしていたこと、情報公開請求自体は対面ではない方法でも問題なく行えること、海外とのやり取りは以前からオンラインに多くが切り替わっていたためツール自体にはなじんでいたことなどから、活動量自体が落ちるなどの影響は少なかったと思われる。しかしながら、目前の課題に追われて、新たな感染症という問題を踏まえてどのような取り組みを行うべきかといった点や、2021 年度に迎える情報公開法施行 20 周年、公文書管理法施行 10 周年という節目に向けた準備が進まなかったため、次年度に多くを勝ち越すことになった。

情報公開訴訟は新件を 1 件提起し、2 件が終結したため、3 件が係争中となった。終結した 2 件はいずれも敗訴であったが、1 件は訴訟途中で情報公開範囲を拡大する決定変更を外務省が行ったもの、もう 1 件は訴訟途中で一部国が請求を認諾した案件であり、敗訴とはいっても訴訟プロセスを通じて成果のあったものである。

感染症という問題を受けてデジタルトランスフォーメーションの推進が顕著な状況だが、その中で情報公開、個人情報保護、公文書管理の分野では、いずれも政府の説明責任を徹底し、責任ある政府を構築するためにどう利用するかという議論は低調だった。手段としてどうデジタル技術を使うのかということと、政策的にどうあるべきかの接点がなかなか見いだせないという課題がある。

2 事業実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(千円)

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(実費概算)
情報公開を拡充、推進する情報の収集、提供および出版	情報公開 DIGEST の発行	通年	事務局	2 人	会員	45
	出版物頒布	通年	—	1 人	購入者	10
	取材・ヒアリングへの対応	通年	事務局	1 人	報道機関、研究者、公職者、一般市民	—

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(実費概算)
	ホームページの維持・管理(情報公開クリアリングハウス)	通年	事務局	2人	報道機関、研究者、公職者、一般市民	150
情報公開に関わる団体、個人に対する相談、助言および支援	情報公開・個人情報保護・内部告発者保護に関する相談、制度利用のサポート	通年	事務局	2人	相談者	—
情報公開を推進する国内外の団体、個人との交流および提携	活動報告会の開催	11月9日、2月1日、3月10日	オンライン開催	2人	参加者	72
	参加協力(選挙市民審議会、グリーン連合)	通年	東京都内	1人	一般市民・協力先	5
	海外NPOとの連携	通年	東京都内	3人	報道機関、研究者、公職者、一般市民	—
情報公開およびその関連事項に関する企画、調査および研究／	Open Budget Survey	通年	事務所	2人	報道機関、研究者、公職者、一般市民	50
	情報公開制度、公文書管理制度に関する調査	通年	事務所	2人	報道機関、研究者、公職者、一般市民	350
情報公開に関わる団体、個人への研修教育	講師派遣	通年	各地	2人	講師派遣先	78
情報公開制度を活用した情報公開の推進に資する事例の創出およびその普及	情報公開・個人情報保護に関する基本情報の収集のための情報公開請求	通年	事務所	2人	報道機関、研究者、公職者、一般市民	1,950
	情報公開訴訟	通年	事務所他	20人	報道機関、研究者、公職者、一般市民	30
	福島第一原発事故情報公開プロジェクト	通年	事務局	2人	市民	50
その他本会の目的を達成するために必要な事業	意見表明等	通年	事務局	2人	報道機関、研究者、公職者、一般市民	—

(2) 収益事業

なし

2020 年度活動報告

1 活動の概要

新型コロナ禍の中、対外的な活動は相当程度制約を受け、何をするのかというテーマも社会状況を踏まえて調整する必要があるなど、通常とは異なる困難さはあった。しかし、取材対応や制度利用者支援などは対面にかかわらず通常から対応をしていたこと、情報公開請求自体は対面ではない方法でも問題なく行えること、海外とのやり取りは以前からオンラインに多くが切り替わっていたためツール自体にはなじんでいたことなどから、活動量自体が落ちるなどの影響は少なかったと思われる。しかしながら、目前の課題に迫られて、新たな感染症という問題を踏まえてどのような取り組みを行うべきかといった点や、2021 年度に迎える情報公開法施行 20 周年、公文書管理法施行 10 周年という節目に向けた準備が進まなかったため、次年度に多くを持ち越すことになった。

情報公開訴訟は新件を 1 件提起し、2 件が終了したため、3 件が係争中となった。終了した 2 件はいずれも敗訴であったが、1 件は訴訟途中で情報公開範囲を拡大する決定変更を外務省が行ったもの、もう 1 件は訴訟途中で一部国が請求を認諾した案件であり、敗訴とはいえ訴訟プロセスを通じて成果のあったものである。

感染症という問題を受けてデジタルトランスフォーメーションの推進が顕著な状況だが、その中で情報公開、個人情報保護、公文書管理の分野では、いずれも政府の説明責任を徹底し、責任ある政府を構築するためにどう利用するかという議論は低調だった。手段としてどうデジタル技術を使うのかということと、政策的にどうあるべきかの接点がなかなか見いだせないという課題がある。

2 組織運営

(1) 2020 年度理事・監事

○理事

安藤 博	非暴力平和隊日本事務局長
磯野 弥生	東京経済大学
右崎 正博	獨協大学
小黒 純	同志社大学
奥津 茂樹	一般社団ソーシャルコーディネートかながわ理事
辻 利夫	認定 NPO 法人まちぼっと理事 *副理事長
出口 かおり	弁護士
中村 洋子	相模原市民
牧田 潤一郎	弁護士

三木 由希子	NPO 法人情報公開クリアリングハウス理事長
山田 健太	専修大学
ローレンス・レペタ	ワシントン州弁護士

○監事

古本 晴英	弁護士
-------	-----

(2) 理事会・定期総会の開催

総会	5月28日
理事会	4月7日、5月8日、10月6日、12月17日
理事意見交換会	4月30日、5月18日、5月25日、9月9日

(3) 会員

正会員	49
賛助会員	70
購読会員	93
計	212

(4) 事務局体制

事務局は、パートタイム2名と理事長で活動

3 事業活動

(1) 情報発信

①メール版情報公開 DIGEST の配信（会員向け）

53号（4/10）、54号（5/3）、55号（10/30）、56号（11/20）、57号（1/19）、58号（3/8）

②WEBサイトの更新

③会員向けWEBサイトの更新

(2) 都道府県新型コロナ情報公開プロジェクト

以下の事項について、参加型で公表情報の調査と情報公開請求による文書の存否や文書が作成されている場合の内容の比較を行うプロジェクトを実施。調査では、

情報公開制度に関する各都道府県の情報提供の状況も一緒に調査。調査結果から公文書管理条例の議論と情報公開制度に関する情報提供の改善を求める活動に展開する予定。2020年度中の取りまとめができなかったため、2021年度前半に調査結果の取りまとめと発表を予定

<調査事項>

- 1 新型コロナ対応に関する記録等のウェブサイトでの公表状況調査
 - ・ 各都道府県の新型コロナ対策本部会議の会議の記録、資料の公表状況
 - ・ 対策本部会議以外の会議に関する情報の公表状況
 - ・ 対策本部会議以外の会議に関する情報の記録、資料の公表
- 2 新型コロナ対応に関する記録等の情報公開請求による調査
 - ・ 対策本部やそれ以外の会議の記録、資料が公表されていない場合は情報公開請求を行う
 - ・ 対策本部やそれ以外の会議の記録が簡単な議事概要のみの場合は「議事録」の情報公開請求を行う
 - ・ 知事と幹部職員による協議・打ち合わせ等の記録の情報公開請求を行う
 - ・ 知事や幹部職員と感染症等の専門家や有識者との打ち合わせや協議等の記録の情報公開請求を行う
- 3 情報公開請求に関する情報のウェブサイトでの公表状況調査
 - ・ 各都道府県のウェブサイトのトップページから情報公開請求情報へのアクセス
 - ・ 各都道府県の情報公開請求情報として公表されている情報の内容・項目についてのチェック

(3) 大臣日程表情報公開プロジェクト

各大臣の日程表が即日ないし短期間で廃棄されていることが情報公開請求により分かったことから、報道発表し、併せて廃棄させないために毎日情報公開請求を行うこととして、寄付を呼び掛けてプロジェクトを2019年度から開始。寄付が多く集まり、2021年度途中までは情報公開請求が継続できる見込み。

、郵便物の到達日がずれたことで不存在となっている案件もあるが、それ以外は順調に収集。広く共有するためにデータを行い、次年度にはオンラインで提供する予定。

	2019年度	2020年度	合計
寄付額	4,382,714	527,500	4,910,214
支出額	1,840,244	1,926,227	3,766,471

(4) 意見表明・調査研究

2020/4/1	「新型コロナウイルス感染症の拡大防止に関する統計データ等の提供について（要請）」に関する質問
2020/5/11	国会主導で新型コロナ経済対策補正予算の透明性確保と執行監視を求める要望
2020/5/14	新型コロナ感染・接触者追跡アプリ導入についての要望
2020/6/3	新型コロナ専門家会議議事録未作成問題に関連した政府全体の公文書管理制度の曲解に抗議する
2020/10/28	新型コロナ専門家会議議事録作成問題に関連する 情報公開訴訟を提起しました（プレスリリース）
2020/12/14	総理大臣・内閣官房長官の執務に関する文書直接補佐・補助する立場の職員等が作成・取得した文書は「不存在」（プレスリリース）
2021/1/8	NHK 経営委員会議事録が作り変えて開示された問題に関する意見

(5) 勉強会・シンポジウム等の開催

2020/11/09	新型コロナ専門家会議情報公開訴訟とはどんな裁判なのか？
2021/02/01	NHK 経営委員会が情報公開用に作り替えた議事録を公開 前代未聞の問題は何でどうして起こったのか？
2021/03/10	新型コロナ対応 公文書管理上の歴史的緊急事態に指定から1年 何が問題なのか

(6) 情報公開訴訟

①イラク戦争検証報告書情報公開訴訟【終結】

2015年7月16日に提訴。原告は法人としての情報公開クリアリングハウス。自由人権協会支援事件。当初報告書を全部不開示としていたが、途中で外務省が2度にわたり決定を変更し3分の1ほどを部分開示、残りの不開示を係争。2018年11月20日に東京地裁判決があり、敗訴。2018年12月3日に控訴し、2019年8月21日に高裁判決し敗訴。同年9月4日に最高裁に上告受理申し立てを行ったが不受理で終結。自由人権協会の支援事件。

○上告受理申立て 2019年9月4日

○上告不受理決定 2020年12月15日

○代理人 秋山幹男、二関辰郎、古本晴英、牧田潤一郎、出口かおり、藤原大輔、小野高広

②日米合同委員会議事録情報公開訴訟【終結】

2015年12月2日に提訴。原告は法人としての情報公開クリアリングハウス。自由人権協会支援事件。日米合同委員会第1回会議議事録（1960年）で、日米双方で公表に同意しない限り議事録は公表しないとの合意が記録されており、これを理由に日米合同委員会議事録とそれと一体になって資料類が従来から形式的に非公開とされてきている。そこで、「合意」の部分のみ公開請求したところ、全面不開示となり提訴。その後、沖縄県の情報公開決定の取り消しを求めて国が提訴した別事件で、全面不開示となっている文書を国側が証拠として提出していることがわかり、入手して2016年9月に証拠として提出。これを受けて、外務省が不開示決定を変更して請求部分を公開とする決定を行った。そのため、1960年議事録については、国家賠償請求に請求を変更して係争。日米当局間の本件情報公開請求をめぐるメールの文書提出命令を申し立て、メールについて裁判所だけが見聞するインカメラの実施を裁判所が判断したが、被告による国賠請求認諾により文書提出命令申し立てと国賠請求事件は終了。残りの不存在決定について係争し、2019年12月12日に東京地裁判決で原告敗訴し、同12月中に東京高裁に控訴したが、2020年12月15日の東京高裁判決で敗訴となり終結。自由人権協会の支援事件。

○弁論 9/24

○東京高裁判決 12/15（敗訴）

○代理人 近藤卓史、二関辰郎、牧田潤一朗、秋山淳、加賀山瞭、小野高広、安齋由紀

③森友学園交渉記録情報公開訴訟

2017年5月19日に提訴。原告は法人としての情報公開クリアリングハウス。自由人権協会支援事件。森友学園への国有地売却の交渉記録が1年未満で廃棄したとの国会答弁を受けて、協議・打合せ内容のわかるものの近畿財務局、財務省本省、大阪航空局に情報公開請求し、いずれも不存在となったため、情報公開訴訟を提起。財務省でLANシステムの更新があり、PCの入れ替えもあるとのことで、交渉記録のデータが残っている可能性のあるPCなどの証拠保全申立てを合わせて行う。先行して証拠保全申立ての進捗が進み、東京地裁で却下、その後抗告をしたが、最終的に最高裁で棄却となり、証拠保全は認められなかった。本訴の弁論中に、財務省、近畿財務局、大阪航空局がいずれも不存在決定取消し部分開示決定を行う。2019年度中に国側の決定変更がすべて終了し、訴え変更の申し立てを行い訴訟対象の範囲を確定し、不開示決定部分の取消請求と国賠請求で係争中。自由人権協会の支援事件。

○弁論 6/17、8/26、11/4、2/3

○弁護士会議 8/21、9/25、10/19、12/2、1/7、2/2

○代理人 喜田村洋一、大島義則、出口かおり、藤原大輔

④警察庁秘密個人情報ファイル簿情報公開訴訟

2018年3月30日に提訴。原告は法人としての情報公開クリアリングハウス。自由人権協会支援事件。行政機関個人情報保護法で個人情報ファイル簿登録の例外となっている外交・防衛・治安維持分野の個人情報ファイル簿のうち、警察庁保有分のファイル簿不開示決定の取消しを求めて提訴。請求自体は2016年に行い、不開示決定を審査請求で争ったが、情報公開・個人情報保護審査会は不開示妥当と答申。その後、警察が明らかに保有している個人情報ファイル名をある程度特定して情報公開請求したところ、一部を除いて開示されたため、ファイル名をある程度特定すると開示、特定せずに請求するとほとんど不開示という状況になったため、審査請求で不開示妥当となった処分について、取消訴訟を提起し係争中。自由人権協会の支援事件。

○弁論準備手続 8/3、12/9、1/27

○弁護士勉強会 9/9

○弁護士会議 10/1、1/21

○代理人 升味佐江子、古本晴英、秋山淳、井桁大介、高橋涼子、三宅千晶

⑤新型コロナ専門家会議情報公開訴訟【新件】

新型コロナ専門家会議が本来発言者と発言内容を記録した「議事の記録」を作成すべきところ、発言者名の記録のない議事概要を「議事の記録」として特定して全部開示としたため、文書の特定が誤っており請求対象文書ではないものが開示されているとして、開示決定の取消請求で提訴。自由人権協会の支援事件。

○提訴日 10/28

○記者会見 10/28

○口頭弁論 1/15

○弁護士会議 9/24、11/24、1/12

○代理人 出口かおり、小野高広、安齋由紀

(7) 講師の派遣等

2020/5/19	個人情報保護制度についてのヒアリング（立憲民主党）
2020/6/12	情報流通促進基金授賞式
2020/8/25	全国政策研究集会講師
2020/9/10	Call4 1周年イベント 情報公開訴訟で考える 守る情報 or 知る権利 線引きどこ？
2020/9/29	放送大学講義収録

2020/9/30	すぎなみ協働プラザ個人情報保護研修講師
2020/10/7	すぎなみ協働プラザ個人情報保護研修講師
2020/10/16	報道実務家フォーラム講師
2020/11/5・6	浜松市役所情報公開研修講師
2020/11/24	ヨナオシフォーラム 2020 勉強会講師
2020/12/1	日本記者クラブ マイナンバー制度に関する講師
2020/12/3	新宿 NPO ネットワーク協議会 個人情報保護研修講師
2020/12/22	立教大学での講義
2021/1/12	デジタルアーカイブ学会 デジタル公共文書
2021/2/12	民放連 研修講師
2021/2/17	個人情報保護制度に関するレク (立憲民主党)
2021/3/15	室蘭工業大学 個人情報保護研修講師
2021/3/6	個人情報保護制度についてのレク (れいわ新選組)
2021/3/22	日本経済新聞 情報公開制度についての研修講師
2021/3/24	No! デジタル庁 勉強会講師

(8) 取材・調査協力・相談等

取材 約 250 件
 相談 約 50 件
 合計 約 300 件

(9) メディア掲載など

※ 事務局で確認できたもののみ。掲載紙が送られてきていないものなどで未確認のものあるほか、インタビュー放映で確認をしていないものがある。

インタビュー	2020/4/1	女性のひろば	改ざん、隠ぺい、廃棄... 公文書問題と「桜を見る会」
コメント	2020/4/6	東京	こちら特報部 法で強い権限 第三者委
コメント	2020/4/6	朝日	迫る探る@福島 「関連死」審査 見えぬ実態
コメント	2020/4/16	毎日	官民連携 ビッグデータ活用 「テックチーム」 日本、個人特定懸念も
コメント	2020/5/8	週刊朝日	本紙の情報公開請求で発覚! 国交省関係者「落札額の期待値示す恐れ」 竹中平蔵氏が非公表の内部資料を国交省に開示させていた
寄稿	2020/5/15	時の法令	公文書管理一議論の限界を整理する(下)
コメント	2020/5/18	毎日	「デジタル政府」急務 迅速な給付で支援も円滑に マイナンバーの利用 個人情報保護に課題

コメント	2020/5/18	東京	こちら特報部 情報公開請求 審査制度形無し 「60日ルール」お構いない 答申から開示まで15年 制度課題総点検を
出演	2020/5/28	デモクラシータイムス	ウィークエンドニュース
コメント	2020/5/30	朝日	専門家会議の議事録残さず 「歴史的辞退」の検証問われる政権姿勢
コメント	2020/5/30	毎日	新型コロナ 専門家会議議事録作らず 政府 野党「歴史に背く」
活動紹介	2020/6/1	ARMA	文献紹介 市民がつなぐ情報公開のこれまで、これから 情報公開クリアリングハウス
コメント	2020/6/5	時事	新型コロナ議事録、何が問題？ 複数会議で発言者示さずーニュースQ&A
コメント	2020/6/7	北海道	コロナ対策 検証難しく 政府 複数の会議で議事録作らず
コメント	2020/6/9	朝日	専門家会議の速記録 首相「原則公表」
コメント	2020/6/12	朝日	コロナ「連絡会議」の議事概要 首相の発言記載なし 決定過程検証は困難
コメント	2020/6/12	朝日	ビッグデータ広がる活用 自治体相次ぎ導入 個人特定に懸念
コメント	2020/6/14	中日	議論の過程追えず 専門家会議議事録なし 震災の反省政府軽視
コメント	2020/6/17	北陸中日	コロナ病床 経緯黒塗り 石川県、本紙公開請求に
コメント	2020/6/21	秋田さきがけ	識者評論 議事録残さぬ安倍政権 ルール曲解、責任逃れ
寄稿	2020/6/21	愛媛	視標 議事録残さない安倍政権 作成は義務 不信や疑念に ルールを曲解責任逃れ
寄稿	2020/6/22	千葉日報	視標 議事録残さない安倍政権 責任逃れ 続けるのか ルール曲解、不信感や疑念
寄稿	2020/6/24	日本海	議事録残さぬ安倍政権 責任逃れ続けるのか
寄稿	2020/6/25	北海道	公文書残さぬ無責任政府 消極的対応が疑念を生む
寄稿	2020/6/25	信濃毎日	視標 記録作成に消極的な 政府責任逃れ
寄稿	2020/6/25	中國	識者評論 議事録残さぬ安倍政権 責任逃れに高まる不信感
寄稿	2020/6/27	高知	視標 議事録残さない安倍政権 責任逃れいつまで続ける
寄稿	2020/6/27	神奈川	識者評論 議事録と安倍政権 ルール曲解 不信増幅
寄稿	2020/6/29	佐賀	議事録残さない安倍政権 責任逃れ続けるのか
コメント	2020/6/30	北海道	道の緊急宣言前 幹部合会議事録なし 専門家透明性を問題視
活動紹介	2020/7/1	信濃毎日	斜面
コメント	2020/7/1	信濃毎日	松本・駒ヶ根前市長の所得報告作成せず 1～3月に個別「対象外」解釈 19年分
インタビュー	2020/7/3	毎日	オピニオン いまなぜマイナンバー 制度の透明性高めねば
コメント	2020/7/7	朝日	情報開示「1年延期は違法」 森友文書改ざん 自殺職員の妻が国提訴

コメント	2020/7/12	東京	検証コロナ対策 感染予測2 文書都が廃棄 政策決定過程不透明に 1通は本紙が情報公開請求後に 「検証逃れ」 そしり免れず 途中段階も公文書
コメント	2020/7/31	毎日	議事録実質開示せず NHK かんぽ報道で経営委
コメント	2020/8/7	京都	隠れた刃 優生保護法 強制不妊文書 全面公開求めた審議会 滋賀県の8割非開示 批判 異例の建議 「答申ないがしろ」
インタビュー	2020/8/16	朝日デジタル	コロナ桜も10万円も 実は身近な公文書、関心なぜ低い
コメント	2020/8/20	朝日	今こそ聞きたい 公文書への姿勢 総選挙で評価を
コメント	2020/8/25	毎日	横浜市議事録作らず IR誘致「極秘、口頭で共有」
コメント	2020/8/29	読売	区議の開示請求拒否 目黒区議会非公開会議の資料巡り
コメント	2020/9/2	朝日	記録も記憶もなくす官僚 人事掌握と恐怖感 付度の土壌
コメント	2020/9/4	毎日	首相実績「歴史が判断」と言うなら 官邸文書残して識者「責任ある」と訴え
コメント	2020/9/11	毎日	公文書クライシス 首相発言記録なし コロナ連絡会議40回分
コメント	2020/9/12	北海道	道の公文書 作成形骸化
コメント	2020/9/12	北海道	森友、加計、桜...対応に差 自民党総裁選
コメント	2020/9/13	赤旗	東京都コロナ「発生届」 感染報告日までのり弁
寄稿	2020/9/15	愛媛	公文書軽視 足りぬ説明 安倍政権で疑惑次々 政治判断の経過記録を
寄稿	2020/9/15	西日本	公文書軽視変えられるか
寄稿	2020/9/15	東奥日報	公文書軽視 姿勢に変化は
寄稿	2020/9/15	北日本	公文書軽視 変えられるか
寄稿	2020/9/15	沖縄タイムス	公文書軽視 変えられるか
寄稿	2020/9/15	愛媛	公文書軽視 足りぬ説明
寄稿	2020/9/15	山形	公文書管理 どう向き合う
寄稿	2020/9/15	上毛	公文書軽視 変わるか
寄稿	2020/9/15	福井	公文書軽視 変わるか
寄稿	2020/9/15	秋田さきがけ	公文書軽視 変えられるか
出演	2020/9/16	TBS ラジオ	荻上チキ Session22
出演	2020/10/2	ビデオニュース	安倍政権の検証(5) 公文書管理と情報公開のできない政権は歴史の審判に値しない
寄稿	2020/10/5	月刊自治研	マイナンバー制度を考える視点 特別定額給付金の給付手続きから
出演	2020/10/9	デモクラシータイムス	ウィークエンドニュース
出演	2020/10/23	デモクラシータイムス	ウィークエンドニュース
コメント	2020/10/24	朝日	公文書保存や関連死説明 委員指摘の反映は不十分 伝承館展示選定「議事録」公開 発言者記載せず録音消去
活動紹介	2020/10/29	毎日	発言者名前なし「議事録は不当」 NPOが国を提訴

活動紹介	2020/10/30	朝日	議事録不開示「違法」と提訴
インタビュー	2020/11/12	朝日	一語一会 何で合格したのに知りたいのですか？ 初の開示請求後の会見で記者からの質問 個々の請求が社会変えていく
出演	2020/11/13	デモクラシータイムス	ウィークエンドニュース
活動紹介	2020/11/15	東京	公文書「全部開示」決定→取り消し提訴のワケ 発言者不明の記録はダメ NPO[ガイドライン破り] 非公開会議秘密化進み...「将来検証できない」
コメント	2020/11/15	岐阜	「知る権利」真っ向対立 1人で情報公開請求 4830件、町が民事調停
コメント	2020/11/19	読売	大阪市財政局公文書を廃棄 局長ら3人が決定 都構想デメリット見解
活動紹介	2020/11/23	毎日	発言者名分からぬ記録は「違法」 NPOが国提訴
寄稿	2020/12/4	都政新報	論壇 小池都政と情報公開 一丁目一番地 知事の姿勢は
出演	2020/12/4	デモクラシータイムス	ウィークエンドニュース
コメント	2020/12/29	朝日	入札関係文書を廃棄 廃棄記録を作成せず 城里町備品購入 識者疑問の声
出演	2021/1/8	デモクラシータイムス	ウィークエンドニュース
コメント	2021/1/17	北海道	コロナ記録 菅政権も消極的 GoToトラベル停止 口頭確認のみ 対応検証より困難に / 公文書管理法に違反
出演	2021/1/27	ニュースオプエド	公文書管理
コメント	2021/1/29	毎日	謎の「公文書販売サイト」を迫え 記者が行き着いた「ジャーナリズムとは」の問い
コメント	2021/2/6	佐賀	鳥栖市の情報公開条例 「非公開の理由提示」明記せず 専門家「通知には記載必要」
出演	2021/2/18	TBS ラジオ	荻上チキ Session
寄稿	2021/3/1	住民と自治	「異例」な裁判 = 新型コロナ専門家会議をめぐる情報公開訴訟

(10) 参加・協力プロジェクト等

①Open Budget Survey (OBS)

OBS2019の結果公表 4月29日

発表記念イベント (IBP 主催) 4月30日

日本語で調査結果をまとめたレポートの公開 5月13日

[調査] 2019年版財政公開性調査結果の発表

2021OBS 事前ミーティング 10/20、10/27、11/3、11/10、11/17、11/24

2021OBS 説明会 1/7

②その他の参加プロジェクトなど

- ・ グリーン連合（三木が幹事）
- ・ 市民のための公益通報者保護法の抜本的改正を求める全国連絡会（三木が幹事）

③公職

- ・ 八千代市情報公開審査会委員（三木）
11/18、12/14、3/23
- ・ 町田市行政不服審査会委員（三木）
5/15、6/19、7/17、8/19、9/17、10/9、11/27、12/25、1/21、2/4、2/26、3/19